

全国 保健師長会 だより

第37回全国保健師長会 代議員総会報告

平成27年11月28日(土)に熊本市において、代議員総会が開催されました。

冒頭、鎌田久美子会長から「社会情勢が大きく変化する中でも、常に健康課題や医療・福祉の施策に目を向け、住民とともに健康を維持するために行動し、互いに支え合う地域・まちづくりを行っていききたい。地域包括ケアシステムの構築や地域医療構想の中でも、保健師が培ってきた技術を生かし積極的に質の高い公衆衛生看護が展開できるよう、さらに全国の保健師のつながりを強化していききたい」とのあいさつがありました。来賓祝辞では、厚生労働省健康



第37回代議員総会の様子

特別委員会の設置について」が提案され、平成30年度に開催される40周年記念事業を協議するための特別委員会の設置について承認されました。役員・推薦委員の改選については、会長に新潟市の青柳玲子氏が選任されました。最後に次期開催県である奈良県の荒田久美子氏よりあいさつがあり、総会は閉幕しました。(文責＝広報委員会)

平成27年度 熊本県研修会報告

平成27年11月26日(木)～27日(金)に熊本市のホテルメルパルク熊本において、「地域包括ケアシステム構築に向けた保健活動の展開」をテーマに、全国保健師長研修会が

平成27年度第37回全国保健師長会 代議員総会報告 平成27年度熊本県研修会報告

全国保健師長会 会長 鎌田 久美子

局長代理健康課保健指導室長の島田陽子氏、熊本県知事代理健康福祉部健康局長の山内信吾氏、熊本市長の太西一史氏、全国保健師協会会長の宇田英典氏、日本看護協会会長代理常任理事の中板育美氏から、地域を活動基盤とした公衆衛生看護を展開する保健師に期待のメッセージをいただきました。

基調講演

大分県立看護科学大学理事長・学長で東京大学名誉教授である村嶋幸代氏から「保健師活動の見える化を目指そう」保健師活動のコアを通して」と題して講演いただきました。

講演では、保健師は、行政に働く看護職としての特性をもち、その公衆衛生看護の技を政策化できる

開催され、全国から251名の方が参加されました。

開会式では、熊本県知事の蒲島郁夫氏が「長寿を恐れない社会をめざした施策を展開している。さまざまな対策とともに、今回のテーマである『地域包括ケアシステムの構築』も含め新たな課題に取り組んでいただきたい」と述べられました。

研修1日目の講演では、長崎県立大学の平野かよ子副学長が「地域包括ケアシステム構築と保健師活動」と題して講演され、「保健師は、これまでの保健活動の実践を通じたノウハウをもっている。地域に向き顔の見える関係をつないで地域包括ケアシステムを実践でき」と保健師への期待を述べられました。



熊本県研修会の様子

公務員としての立場にあるという両方の利点を生かし、住民と地域の生活、暮らしを守るために活動することが求められている。活動の見える化は、自分、住民、コミュニティ、組織に対して「わかる」ために必要であり、「見える」ことによって保健師の人員確保や戦略につながり、保健師の存在意義が見えてくる。自分の仕事を見つめ、ぜひ「見える化」して、その存在意義を認識し組織や世論に訴えながら機能を発揮していくことを願っている」と締めくくられました。

シンポジウム

「保健師活動の見える化」魅せましょう 私たち保健師の活動」をテーマに熊本県立大学大学院教授の荒木紀代子氏を座長に3名のシン

ポジウムでは、続いてのシンポジウムでは、「地域包括ケアシステム構築における保健師活動の実際」と題して、熊本県玉東町から「デスクカンファレンスの実践」、福岡県北九州市から「政策形成の参画と地域ケア会議の実践」、熊本県から「看護職員継続教育からの人材育成」と題して、それぞれの立場から実践報告されました。1日目の最後には、厚生労働省健康局長代理健康課保健指導室長の島田陽子氏から「地域保健の動向と今後の保健師に期待すること」と題して講演いただき、特定保健指導の効果判定検証により、積極的支援の参加者は、特定健診の検査値で改善傾向が継続しており、一定の医療費適正効果が見られている。また、保健師活動では、領域調査のデータが自治体ごとに公表されていることや、体系的な研修体制の構築に向け、キャリアラダーを示したいとの姿勢を述べられました。なお、研修会終了後には、熊本県のキャリアクター「くまモン」がサブライズ登場し会場を沸かせました。2日目は、「病気になるっても安心して暮らせる地域づくりに向けた保健師活動への期待」と題して、産業

ポジストから発表がありました。大分県東部保健所の武野真澄氏からは「個別支援実践例から考える」と題して地域に暮らす患者や家族の思いをつなぐがんサロンのネットワーク化について、熊本県御船保健所の岡順子氏からは「地域コーディネート実践例」糖尿病対策」と題して地域ぐるみの糖尿病対策について、糸島市の木村和美氏からは「事業評価、地区診断実践例から考える」と題して市と保健所が協働で実践した地域診断の取り組みについて発表がありました。最後に座長より、保健師活動を発信するためにはエビデンスが必要で客観視できるようにデータ化することが大切であり、そのことが住民のQOLの向上につながっていくとのまとめがありました。

代議員総会

午後の総会では、提案された議案についてすべて承認されました。平成28年度活動方針では「社会の課題に向き合う公衆衛生看護活動の展開」が活動テーマとして掲げられました。また、第9号議案では、「全国保健師長会40周年記念事業

医科大学公衆衛生学教室教授の松田晋哉氏が講演されました。

松田氏は、地域包括ケア体制について「地域」ごとに多様であるべきで、保健施策とまちづくりを融合させ、高齢者が地域で住み続け、地域で活動できる居場所をつくる活動を実践し、分析、評価して継続発展させていきたい」と期待感を示されました。続いて、「これからの保健師活動に求められること」と題して、鎌田久美子会長が講演され、今後、統括保健師を育成していくため、キャリアラダー等の開発が求められていると説明されました。午後のグループワークでは、管理期待保健師として、中期保健師を次期リーダーに育成するために求められることを話し合いました。進行役は、熊本県立大学大学院教授の荒木紀代子氏が務められ、各グループの発表を受けて「次期リーダーとしての自覚をもたせるためには、責任を与えること。管理職だからこそできる仕事があることや、それらが楽しいと伝えることも重要ではないか」とまとめられました。

(文責＝全国保健師長会 熊本県支部長 梶原敦子)